

## 周年事業に寄せて

田村 佳子

今年度は「多文化社会における多職種連携—教育と福祉の現場から—」を全体テーマに3回の連続セミナーを行った。この連続セミナーは愛知県立大学地域連携センターとの共催で、新大学誕生10周年・長久手移転20周年記念事業関連企画/教育福祉学部「地域共生プロジェクト」の一環として開催された。本研究所の前身である文学部附置生涯発達研究施設もまた長久手移転時に誕生しており、本研究所も言わば20周年を迎えたことになる。本研究所の目的は「乳幼児から高齢者まで人間の生涯発達について、地域と結びついた教育福祉に関する共同研究の推進を図る」(研究所規程第2条)ことである。本研究所の活動がこの目的にどのようにアプローチしてきたか本年報を読み検討していただきたい。

連続セミナー「多文化社会における多職種連携—教育と福祉の現場から—」の第1回セミナー(2019年7月20日)のテーマは「多文化ソーシャルワーカーと医療・教育・福祉との連携」、第2回セミナー(2019年10月25日)のテーマは「教育現場における多文化共生の今—学校における外国人児童生徒、LGBTの子どもに関する報告—」、第3回セミナー(2019年11月16日)のテーマは「子ども福祉における多文化共生の今—療育・保育現場からの報告—」であった。

愛知県は東京都に次ぎ全国で二番目に外国人が多く暮らす地域である。戦前から日本に住むオールドカマーと呼ばれる韓国・朝鮮籍の人々、ニューカマーと呼ばれる日系外国人や日本人の配偶者、技能実習生、留学生などが暮らしている。ニューカマーの定住化、その第一世代の高齢化が進行している。また、近年では出身国も多様化している。外国人の中には、帰化して日本国籍を取得した人々や、国際結婚によって生まれた日本国籍の子どもなど、日本国籍を有しつつ外国につながる背景を持つ人々もいる。現代社会において、発達障がい児・者、不登校・ひきこもり、LGBT、貧困、格差、災害など、特別なニーズをもつ「生きづらさ」を抱えた人々への支援が課題となっているが、外国

籍の人々・外国につながる背景を持つ人々にとっては、これらの問題はより複合的で深刻なものとなり、地域における諸機関の協同のもとでの行政、教育・心理、福祉、医療・保健などの様々な分野の専門職の連携による支援が必要となる。連続セミナーでは、全国に先駆けて2006年度から愛知県で養成が実施された多文化ソーシャルワーカーによる実践をはじめとし、教育や福祉、医療の現場での専門家による多様な実践について学び、議論することができた。

本研究所の今年度の活動は連続セミナーの開催以外にも多岐にわたる。発達障がいフォーラムの開催(瀬戸市教育委員会との共催)、スクールソーシャルワーク研修の実施、「幼児期からの就学移行相談・支援体制に関する研究」(愛知県総合教育センターとの共同研究)、特別支援リーダー養成プログラム開発研究(愛知県総合教育センターとの共同研究)、「小中学校への巡回相談に基づく発達障がい支援共同研究」、「早期子ども発達支援の将来構想に係る調査等監修」(名古屋市子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課からの受託事業)、多職種連携研究会(スクールソーシャルワーク部会、発達障がい・虐待部会、多文化ソーシャルワーク部会)などである。これらは前身の文学部附置生涯発達研究施設から現在の生涯発達研究所までの長年の研究の蓄積の上に築かれてきたものである。本学の長久手移転20周年・新大学誕生10周年の節目に当たり、今後の研究所の在り方を考える際、これまでの蓄積を大切に、「乳幼児から高齢者まで人間の生涯発達について、地域と結びついた教育福祉に関する共同研究の推進を図る」(研究所規程第2条)とする本研究所の目的の更なる達成のために、今回の連続セミナーの「多職種連携」に見られるような多様な分野との連携を深め、人間の生涯発達にあらゆる側面からアプローチする研究所へと発展していきたい。